

# 令和4年度平泉町決算の状況

## I. 一般会計

### 1 決算の概況について

#### 1. 収支決算の状況

令和4年度一般会計決算額は、歳入が5,218,829千円、歳出が5,027,767千円で差引収支は191,062千円となった。これは、昨年に比べ実質収支で9,608千円の増となり、実質単年度収支は108,619千円の減となった。

収支決算の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)	翌年度へ繰越す べき財源(D)	実質収支 (C)-(D) (E)
令和4年度	5,218,829	5,027,767	191,062	3,529	187,533
令和3年度	6,194,348	6,009,043	185,305	7,380	177,925
区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
令和4年度	9,608	89,073	300	91,213	7,768
令和3年度	45,419	70,968	0	0	116,387

(表示単位未満四捨五入)

#### 2. 決算規模の推移

令和2年度の決算規模を100とした場合の決算規模の指数の推移及び対前年度増減率の状況は次のとおりである。

歳入歳出決算規模の推移

区分	歳入			歳出		
	決算額 (千円)	指数	増減率 (%)	決算額 (千円)	指数	増減率 (%)
令和4年度	5,218,829	86	△15.7	5,027,767	86	△16.3
令和3年度	6,194,348	103	2.7	6,009,043	103	3.0
令和2年度	6,033,587	100	14.5	5,832,920	100	14.7

#### 3. 財政構造の状況

##### (1) 財政力の状況

財政力指数は、普通交付税に基づいて算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で財政力を表す。この指数は、大きいほど自らの収入で自らの支出をまかなうことができることとなり、一般に財政力が大きいといわれる。

##### 財政力指数の推移

年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
指数	0.30	0.31	0.32

##### (2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源のうち経常的経費に充当された経常一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断する主要な手がかりとなるものであり、この比率が低いほど財政が弾力性を有している。

なお、普通会計（一般会計及び健康福祉交流館特別会計の合計を指す。）における経常収支比率は、94.7%（対前年度比 8.0 ポイントの増）となった。

### 経常収支比率

区分	令和4年度			令和3年度			増減額 (A)-(B) (C) (千円)
	経常一般 財源 (A) (千円)	経常収支 比率 (%)	減収補填債(特 例分)及び臨時 財政対策債を経 常一般財源等か ら除いた経常収 支比率 (%)	経常一般 財源 (B) (千円)	経常収支 比率 (%)	減収補填債(特 例分)及び臨時 財政対策債を経 常一般財源等か ら除いた経常収 支比率 (%)	
人件費	983,297	31.6	31.9	989,525	30.4	31.3	△6,228
扶助費	187,112	6.0	6.1	183,412	5.6	5.8	3,700
公債費	473,506	15.2	15.4	456,514	14.0	14.4	16,992
物件費	367,329	11.8	11.9	276,363	8.5	8.7	90,966
維持補修費	58,721	1.9	1.9	42,531	1.3	1.3	16,190
補助費等	695,882	22.3	22.6	705,534	21.7	22.3	△9,652
繰出金	141,910	4.6	4.6	130,852	4.0	4.1	11,058
合計	2,907,757	※ 93.3	※ 94.3	2,784,731	※ 85.6	※ 88.0	123,026

※端数整理により不整合

### (3) 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、経常一般財源と標準財政規模との比率で、この比率が 100%を超えるほど歳入構造が弾力的であるといわれる。

### 経常一般財源比率

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率 (%)	構成比 (%)	
経常一般財源	町税	822,786	828,219	△5,433	△0.7	26.7
	地方譲与税	64,862	64,970	△108	△0.2	2.1
	利子割交付金	188	368	△180	△48.9	0.0
	配当割交付金	1,476	1,830	△354	△19.3	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	1,115	2,121	△1,006	△47.4	0.0
	地方消費税交付金	185,249	183,452	1,797	1.0	6.0
	自動車取得税交付金	60	11	49	445.5	0.0
	環境性能割交付金	3,450	2,962	488	16.5	0.1
	法人事業税交付金	11,515	10,612	903	8.5	0.4
	地方特例交付金	4,146	14,922	△10,776	△72.2	0.1
	地方交付税	1,966,191	2,039,371	△73,180	△3.6	63.8
	交通安全対策特別交付金	1,087	1,337	△250	△18.7	0.0
	使用料及び手数料	1,779	1,563	216	13.8	0.1
財産収入	18,264	11,839	6,425	54.3	0.6	
諸収入	699	671	28	4.2	0.0	
合計 (A)	3,082,867	3,164,248	△81,381	△2.6	100.0	
標準財政規模 (B)	3,073,052	3,223,529	△150,477	△4.7		
経常一般財源比率 (A) / (B)	100.3	98.2				
臨時財政対策債 ※	32,700	89,600	△56,900	△63.5		
減収補填債(特例分)	0	0	0	0.0		
計 (C)	32,700	89,600	△56,900	△63.5		
臨時財政対策債・減収補填債(特例分)を経常一般財源に加えた経常一般財源比率 (A) + (C) / (B)	101.4	100.9				

※地方交付税の振替分。(平成13年度から一般財源の不足に対応するための起債)

## 2 歳入の状況について

### (1) 款別歳入状況

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 町 税	822,786	15.8	828,219	13.4	△5,433	△0.7
2. 地 方 譲 与 税	64,862	1.2	64,970	1.1	△108	△0.2
3. 利 子 割 交 付 金	188	0.0	368	0.0	△180	△48.9
4. 配 当 割 交 付 金	1,476	0.0	1,830	0.0	△354	△19.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,115	0.0	2,121	0.0	△1,006	△47.4
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	11,515	0.2	10,612	0.2	903	8.5
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	185,249	3.6	183,452	3.0	1,797	1.0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	3,450	0.1	2,962	0.0	488	16.5
9. 地 方 特 例 交 付 金	4,146	0.1	14,922	0.2	△10,776	△72.2
10. 地 方 交 付 税	2,206,856	42.3	2,284,749	36.9	△77,893	△3.4
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,087	0.0	1,337	0.0	△250	△18.7
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	22,308	0.4	20,703	0.3	1,605	7.8
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	36,875	0.7	36,453	0.6	422	1.2
14. 国 庫 支 出 金	640,205	12.3	815,419	13.2	△175,214	△21.5
15. 県 支 出 金	308,106	5.9	302,527	4.9	5,579	1.8
16. 財 産 収 入	22,455	0.4	19,105	0.3	3,350	17.5
17. 寄 附 金	29,705	0.6	11,353	0.2	18,352	161.6
18. 繰 入 金	168,366	3.2	190,949	3.1	△22,583	△11.8
19. 繰 越 金	185,305	3.6	200,667	3.2	△15,362	△7.7
20. 諸 収 入	109,914	2.1	95,519	1.5	14,395	15.1
21. 町 債	392,800	7.5	1,106,100	17.9	△713,300	△64.5
22. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60	0.0	11	0.0	49	445.5
歳入合計	5,218,829	100.0	6,194,348	100.0	△975,519	△15.7

令和4年度の歳入決算は5,218,829千円で、前年度より975,519千円の減となった。

なお、地方譲与税のうち森林環境譲与税(3,538千円)については、新たな森林経営管理体制整備事業に2,893千円、東稲山の桜情景復活事業に645千円それぞれ充てられた。

また、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分(101,044千円)については、社会保障経費の財源として下記の事業に充当した。

#### 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税交付金	その他
障害者福祉事業	202,563	142,069	0	0	13,525	46,969
高齢者福祉事業	11,679	169	0	2,541	2,005	6,964
児童福祉事業	255,467	28,786	0	22,699	45,604	158,378
母子福祉事業	30,702	4,328	0	0	5,896	20,478
介護保険事業	151,345	6,793	0	0	32,317	112,235
就学援助事業	7,835	243	0	0	1,697	5,895
計	659,591	182,388	0	25,240	101,044	350,919

(2) 自主財源と依存財源の状況

歳入にみる自主財源の割合については、自主財源は 1,326,158 千円 (25.4%)、依存財源は 3,892,671 千円 (74.6%) で、自主財源の額が前年度比較で 20,765 千円・1.5%の減となった。

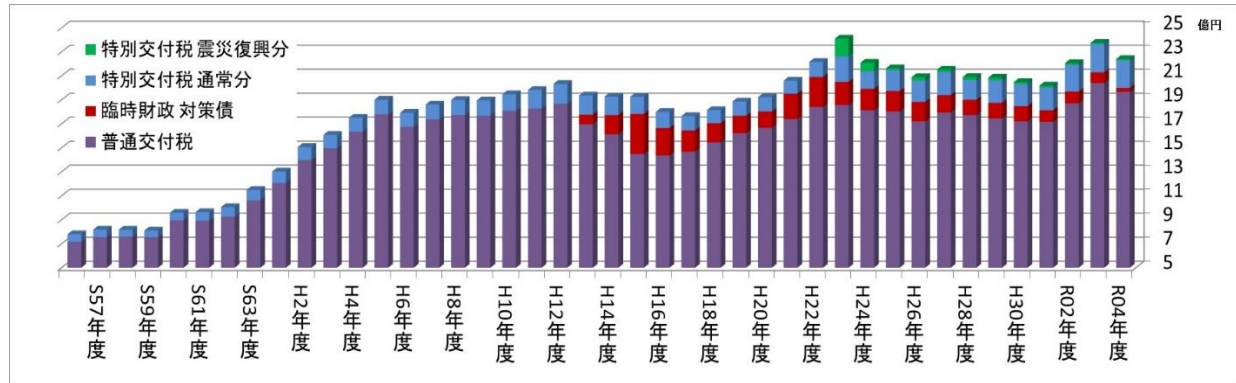
(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)	
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)			
自主財源	1. 町 税	822,786	15.8	828,219	13.4	△5,433	△0.7
	12. 分担金及び負担金	22,308	0.4	20,703	0.3	1,605	7.8
	13. 使用料及び手数料	36,875	0.7	36,453	0.6	422	1.2
	16. 財産収入	22,455	0.4	19,105	0.3	3,350	17.5
	17. 寄附金	29,705	0.6	11,353	0.2	18,352	161.6
	18. 繰入金	168,366	3.2	190,949	3.1	△22,583	△11.8
	19. 繰越金	185,305	3.6	200,667	3.2	△15,362	△7.7
	20. 諸収入	38,358	0.7	39,474	0.6	△1,116	△2.8
	計	1,326,158	25.4	1,346,923	21.7	△20,765	△1.5
依存財源	2. 地方譲与税	64,862	1.2	64,970	1.1	△108	△0.2
	3. 利子割交付金	188	0.0	368	0.0	△180	△48.9
	4. 配当割交付金	1,476	0.0	1,830	0.0	△354	△19.3
	5. 株式等譲渡所得割交付金	1,115	0.0	2,121	0.0	△1,006	△47.4
	6. 法人事業税交付金	11,515	0.2	10,612	0.2	903	8.5
	7. 地方消費税交付金	185,249	3.6	183,452	3.0	1,797	1.0
	8. 環境性能割交付金	3,450	0.1	2,962	0.0	488	16.5
	9. 地方特例交付金	4,146	0.1	14,922	0.2	△10,776	△72.2
	10. 地方交付税	2,206,856	42.3	2,284,749	36.9	△77,893	△3.4
	11. 交通安全対策特別交付金	1,087	0.0	1,337	0.0	△250	△18.7
	14. 国庫支出金	640,205	12.3	815,419	13.2	△175,214	△21.5
	15. 県支出金	308,106	5.9	302,527	4.9	5,579	1.8
	20. 諸収入	71,556	1.4	56,045	0.9	15,511	27.7
21. 町債	392,800	7.5	1,106,100	17.9	△713,300	△64.5	
22. 自動車取得税交付金	60	0.0	11	0.0	49	445.5	
計	3,892,671	74.6	4,847,425	78.3	△954,754	△19.7	
合計	5,218,829	100.0	6,194,348	100.0	△975,519	△15.7	

(3) 地方交付税の状況

(単位：千円)

区分 年度	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	調整額 (C)	普通交付税 (A)-(B)-(C) (D)	伸び率 (%)	特別交付税	伸び率 (%)
令和4年度	2,829,523	863,332	0	1,966,191	△3.6	240,665	△1.9
令和3年度	2,890,941	851,570	0	2,039,371	9.1	245,378	3.4
令和2年度	2,714,312	843,356	1,387	1,869,569	9.0	237,364	15.7



3 歳出の状況について

(1) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 議会費	74,151	1.5	76,036	1.3	△1,885	△2.5
2. 総務費	721,393	14.3	830,317	13.8	△108,924	△13.1
3. 民生費	1,214,307	24.2	1,230,459	20.5	△16,152	△1.3
4. 衛生費	440,781	8.8	395,737	6.6	45,044	11.4
5. 労働費	964	0.0	11,027	0.2	△10,063	△91.3
6. 農林水産業費	320,608	6.4	359,715	6.0	△39,107	△10.9
7. 商工費	240,878	4.8	182,023	3.0	58,855	32.3
8. 土木費	467,169	9.3	682,397	11.3	△215,228	△31.5
9. 消防費	403,478	8.0	178,845	3.0	224,633	125.6
10. 教育費	655,147	13.0	1,593,280	26.5	△938,133	△58.9
11. 災害復旧費	27	0.0	665	0.0	△638	△95.9
12. 公債費	488,864	9.7	468,542	7.8	20,322	4.3
歳出合計	5,027,767	100.0	6,009,043	100.0	△981,276	△16.3

目的別歳出の主な内容は、民生費 1,214,307 千円 (24.2%) で最も多く、次いで総務費 721,393 千円 (14.3%)、教育費 655,147 千円 (13.0%)、公債費 488,864 千円 (9.7%)、土木費 467,169 千円 (9.3%)、衛生費 440,781 千円 (8.8%) の順となっている。

## (2) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
義務的経費	2,091,833	41.6	2,226,424	※ <sup>1</sup> 37.1	△134,591	△6.0
(1) 人件費(a)	1,100,897	21.9	1,149,913	19.1	△49,016	△4.3
うち職員給	678,654	13.5	684,828	11.4	△6,174	△0.9
(2) 扶助費	502,080	10.0	607,969	10.1	△105,889	△17.4
(3) 公債費	488,856	9.7	468,542	7.8	20,314	4.3
投資的経費	593,185	11.8	1,545,559	25.7	△952,374	△61.6
うち人件費(b)	48,124	1.0	41,397	0.7	6,727	16.2
(1) 普通建設事業費	592,162	11.8	1,544,894	25.7	△952,732	△61.7
うち補助事業費	181,005	3.6	409,134	6.8	△228,129	△55.8
うち単独事業費	394,429	7.9	1,124,553	18.7	△730,124	△64.9
うち県営事業負担金	16,728	0.3	11,207	0.2	5,521	49.3
(2) 災害復旧事業費	※ <sup>2</sup> 1,023	0.0	665	0.0	358	53.8
その他経費	2,342,749	※ <sup>1</sup> 46.6	2,237,060	37.2	105,689	4.7
(1) 物件費	690,553	13.7	573,602	9.5	116,951	20.4
(2) 維持補修費	104,802	2.1	147,239	2.5	△42,437	△28.8
(3) 補助費等	1,048,711	20.9	962,729	16.0	85,982	8.9
(4) 積立金	137,521	2.7	241,683	4.0	△104,162	△43.1
(5) 投資及び出資金・貸付金	116,609	2.3	90,450	1.5	26,159	28.9
(6) 繰出金	244,553	4.8	221,357	3.7	23,196	10.5
歳出合計	5,027,767	100.0	6,009,043	100.0	△981,276	△16.3
うち人件費合計(a)+(b)	1,149,021	22.9	1,191,310	19.8	△42,289	△3.5

※<sup>1</sup> 端数整理により不整合※<sup>2</sup> 地方財政状況調査(決算統計)の性質別区分による

## (3) 公債費の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度		令和4年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	借入先別内訳	
		借入額 (B)	償還額 (C)		政府	その他
1. 公共事業等債	638,439	7,600	35,880	610,159	602,448	7,711
2. 一般単独事業債	1,423,769	291,500	66,368	1,648,901	4,121	1,644,780
3. 公営住宅建設事業債	112,643	21,000	43,627	90,016	90,016	0
4. 教育・福祉施設等整備事業債	717,545	0	74,738	642,807	546,628	96,179
5. 辺地対策事業債	30,809	0	8,989	21,820	21,820	0
6. 災害復旧事業債	47,200	0	9,441	37,759	37,759	0
7. 財源対策債	516,634	6,000	30,546	492,088	486,227	5,861
8. 減税補てん債	5,559	0	1,905	3,654	3,654	0
9. 公有林整備事業債	6,597	0	886	5,711	0	5,711
10. 臨時財政対策債	1,722,923	32,700	180,492	1,575,131	1,323,418	251,713
11. 一般会計出資債	1,871	26,300	350	27,821	27,422	399
12. (旧)緊急防災・減災事業債	9,392	0	9,392	0	0	0
13. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	7,500	7,700	0	15,200	15,200	0
14. 減収補填債	2,229	0	0	2,229	2,229	0
計	5,243,110	392,800	462,614	5,173,296	3,160,942	2,012,354

## Ⅱ. 特別会計

町の会計には、一般会計とは別に、特定の支出を補う「特別会計」があり、この特別会計は事業の収支を明確にするため、それぞれの決算が行われました。

(単位；円)

区分	収入済額	支出済額	差引額
国民健康保険特別会計	750,553,565	733,151,884	17,401,681
後期高齢者医療特別会計	92,373,078	91,098,737	1,274,341
健康福祉交流館特別会計	93,314,722	89,899,961	3,414,761
町営駐車場特別会計	62,603,453	56,576,352	6,027,101

### ◆ 国民健康保険特別会計

加入者が納める国民健康保険税や国・県からの交付金などを主な財源として医療給付や各種保険事業を実施。令和4年度の被保険者は1,644人で、令和3年度1,698人と比較して54人減少しました。

### ◆ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料や町の負担金を主な財源として各種の申請や届け出の受付、保険料の徴収などを行いました。(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者広域連合と分担しています。)令和4年度の被保険者は1,527人で、令和3年度1,524人と比較して3人増加しました。

### ◆ 健康福祉交流館特別会計

施設使用料などを財源として健康福祉交流館の運営を行いました。令和4年度の入館者は82,476人で令和3年度と比較し8,651人増加、また入館料は令和3年度より2,883,850円増の30,535,600円となりました。

### ◆ 町営駐車場特別会計

施設使用料などを財源として、中尊寺第1駐車場、中尊寺第2駐車場、毛越寺駐車場を運営しました。利用状況は15万7,962台で令和3年度9万8,130台と比較して59,832台の増となりました。

### Ⅲ. 企業会計

#### ◆ 水道事業会計

(単位;円)

項 目			令和4年度	令和3年度
収益的 収 支	収 入	水 道 事 業	172,648,689	166,775,754
		簡易水道事業	126,771,271	120,208,987
		合 計 (A)	299,419,960	286,984,741
	支 出	水 道 事 業	158,105,887	144,788,525
		簡易水道事業	117,311,488	108,740,884
		合 計 (B)	275,417,375	253,529,409
差 引	(A)-(B)=(C)	24,002,585	33,455,332	
資本的 収 支	収 入	水 道 事 業	140,795,377	184,057,750
		簡易水道事業	124,408,544	156,704,735
		合 計 (D)	265,203,921	340,762,485
	支 出	水 道 事 業	202,022,920	262,910,264
		簡易水道事業	165,950,663	199,669,326
		合 計 (E)	367,973,583	462,579,590
差 引	(D)-(E)=(F)	(※) ▲102,769,662	(※) ▲121,817,105	

※ 令和4年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,369,168 円及び過年度分損益勘定留保資金 78,400,494 円で補てん。

※ 令和3年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,389,800 円、建設改良積立金 15,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 74,427,305 円で補てん。

#### ◆ 下水道事業会計

(単位;円)

項 目		令和4年度	令和3年度
収益的 収 支	収 入	281,210,469	297,057,035
	支 出	271,356,201	290,535,528
	差 引	9,854,268	6,521,507
資本的 収 支	収 入	124,087,600	142,898,500
	支 出	211,457,067	233,179,441
	差 引	(※) ▲87,369,467	(※) ▲90,280,941

※ 令和4年度不足分は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 725,909 円、過年度分損益勘定留保資金 24,231,062 円、当年度分損益勘定留保資金 62,412,496 円で補てん。

※ 令和3年度不足分は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,174,750 円、引継金 12,819,908 円、過年度分損益勘定留保資金 6,332,390 円、当年度分損益勘定留保資金



69,953,893 円で補てん。

※ 下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法を適用しております。

#### ◇ 収益的収支

1年間の営業活動である収支。主な収入は使用料。主な支出は施設の維持管理費や借入金の利息の支払いです。

#### ◇ 資本的収支

将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る収支。主な収入は企業債。主な支出は施設の整備・更新費用です。

## IV. 財政健全化

### 1. 健全化基準

財政状況が良好かを示す指標に財政健全化判断比率と資金不足比率があります。国が示すこの指標の判断基準によって町の財政が「健全団体」、「早期健全化団体」「財政再生団体」のいずれの状況にあるか、また各会計の経営状態はどうか判断することができます。この指標のうち一つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法律で定められた計画の策定を行い、財政の健全化を図ることになります。

町では、基準を超える項目はなく、財政は健全であるといえますが、引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政健全化に取り組んでいきます。

#### (1) 健全化判断比率

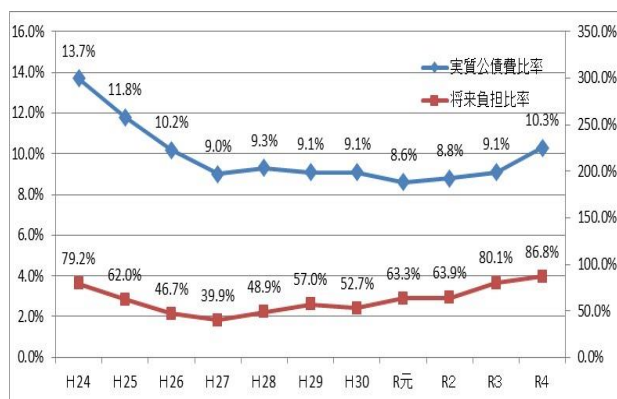
#### (2) 資金不足比率

	比率	早期健全化基準	財政再生基準	会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%	水道事業会計	—	20.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%	下水道事業会計	—	20.00%
実質公債費比率	10.3%	25.00%	35.00%			
将来負担比率	86.8%	350.00%				

注1…表中、各基準は国が示した数値です。

注2…赤字額、資金不足がない場合は「—」で表しています。

#### 実質公債費比率と将来負担比率の推移



※ 実質赤字比率とは…福祉や教育など一般会計などの赤字の程度を示す割合

※ 連結実質赤字比率とは…全ての会計（一般会計や特別会計など）の赤字の程度を示す割合

※ 実質公債費比率とは…一般会計などが負担する町債償還金や特別会計の起債償還に充てた一般会計繰出金などの資金繰りの程度を示す割合（3カ年平均）

※ 将来負担比率とは…一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の可能性の程度を示す割合

※ 資金不足比率とは…公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。

## 2. 地方債及び積立金の状況

町の地方債（借金）の現在高は、令和4年度末 91 億 2,645 万円で、ピークであった平成16年度末（121 億 1,379 万円）と比較して 29 億 8,734 万円減少しています。

令和4年度末現在高のうち、地方交付税で補填される借金（37 億 5467 万円）や水道使用料や住宅使用料で賄われる借金（18 億 7,269 万円）を差し引くと正味の借金は 34 億 9,909 万円となります。

この借金は、学校改築、道路改良、住宅建設、災害復旧など町民の皆さんの生活に密着したものであり、長期間使用するものであり無駄なものはありません。

一方、基金積立金（貯金）の現在高は 19 億 6,503 万円で、前年度末（19 億 9,912 万円）と比較して、3,409 万円減少しています。

